

くたばれデフレ

稲宮 健一

今回のコロナ禍でお金が回らないのが如何に大変なことを身に滲みて感じた。かつて、高度成長のころ、次年度の製品を見積るとき、インフレ率5%とか織込んで作成したものだ。その通り売れば良いが、どれほど春闘で給料が上がるかと、私事では心配にもなったものだ。だが、その頃は勢いがあり、地価や交通費など諸物価の高騰が家計に影響しても、賃上げで何とか吸収した。

さて、リーマンショックの頃から、登り調子が陰り始めた。身近なところではバスや、電車の運賃が一定になった。普段の昼食は、千円前後で食べられる。退職者にとって、居心地のいい値頃感である。でも、これでは社会の活気が失われるのではない。日銀がいくらゼロ金利を掲げていても、世間並が好きで、飛び出て起業などの稼ぎ口を見つけ出すことが嫌いな民情では活気がとり戻せない。例えば多少値上げしても、変化に富む自慢の和食なら、高めに関わらず客足は付くだろう。少しでも喜んで金の回る社会になるようにマインドが変わるとよい。

最近、最低賃金の改訂の話が出た。欧米より相当低いが、経済界が中小企業を思わんばかりで、低いままで終わった。でも、企業の内部留保は相当積み上っているという。なぜ、企業はこの現ナマを使って果敢に将来の付加価値の高い所に挑戦しないのか。そして、開発の成果をトリクル効果で、賃上げに持って行くべきだ。結局安い賃金のしわ寄せは、企業実習生という短期移民のピンハネを招きたい。野党の主張はいつも大企業は儲けているが労働者の賃金上げを怠っている。視点を変え、付加価値の大きな分野に投資して金を回さないと経営者が無能だと指弾すべきではないか。

例えば、日本の半導体が世界の業界を席巻したと豪語していたころ、メモリはその通りだったが、CPUはインテルに握られていた。しかも、メモリの微細化に膨大な投資が必要となったころ、日本は投資を渋り新興の韓国や、台湾に十八番がさらわれた。